

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 ナカノコーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在都道府県

(URL http://www.wave-nakano.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大島 義和

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 堀江 怜

TEL (03) 3265 - 4664

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	33,092	8.3	59	-	345	-
13年 9月中間期	30,569	13.7	300	-	654	-
14年 3月期	68,433		607		34	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	696	-	10.10		-	
13年 9月中間期	708	-	10.27		-	
14年 3月期	358		5.20		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 68,982,877 株 13年 9月中間期 68,995,600 株 14年 3月期 68,993,547 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	74,578		8,082		10.9	117.17
13年 9月中間期	77,557		8,465		10.9	122.70
14年 3月期	76,540		9,068		11.8	131.45

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 68,977,356 株 13年 9月中間期 68,995,714 株 14年 3月期 68,987,675 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,213	626	153	7,570
13年 9月中間期	2,033	290	808	8,350
14年 3月期	4,757	323	2,287	7,317

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	80,000	300	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円72銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3~5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

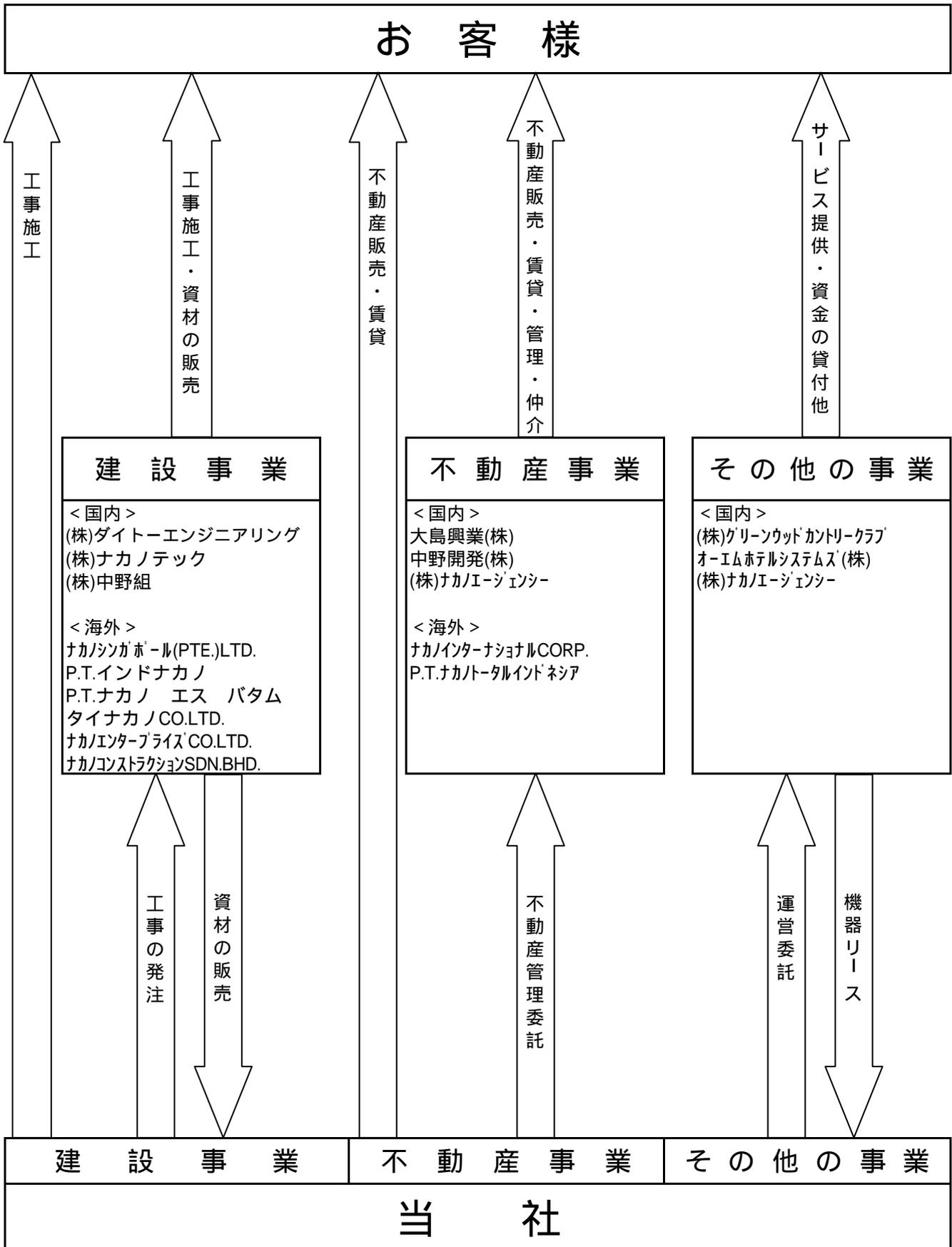
当社グループは、株式会社ナカノコーポレーション、国内子会社8社及び在外子会社8社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び北米・オセアニアなどでは不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別セグメントの概要は次の通りである。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建 設 事 業	(株)ダイトールエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	P.T.インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	P.T.ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO.LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO.LTD.	タ イ	建設資材の販売
ナカノコンストラクションSDN.BHD.	マ レーシ ア	総合建設業	
不 動 産 事 業	大島興業(株)	日 本	不動産管理業及び不動産賃貸業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	不動産賃貸業及び不動産仲介業
	ナカノインターナショナルCORP.	ア メ リ カ	不動産賃貸業
	P.T.ナカノトータルインドネシア	インドネシア	不動産賃貸業
そ の 他 の 事 業	(株)グリーンウッドカントリークラブ	日 本	ゴルフ場の運営
	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	保険代理業、金融業及びリース業

上記子会社は全て連結子会社である。

事業の系統図は次のとおりである。



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営方針に「お客様第一主義」を掲げ、お客様へ最良のサービスを提供することを経営の基本方針としております。お客様の信頼を得ることにより、社業を発展させ、社会に貢献する企業であることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっております。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当面、米国経済の先行きは不透明であり、わが国経済もデフレの長期化や金融機関の不良債権問題など、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われれます。また、国内建設業界も、建設投資が縮小する中、市場の構造変化が進むなど、一段と厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループは、経営の基本方針である「お客様第一主義」を徹底すべく、お客様に高品質のサービスを提供する事を主眼とする平成14年4月からの「三カ年経営計画」を策定し、実施しております。その計画の骨子は、お客様に高品質な営業・施工・アフターサービスを提供し、「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業」を目指す、安定した収益基盤の確立を図るとともに、安定配当を実現させるというものであり、この計画を確実に遂行し、業績の向上に努めて参ります。

(4) 目標とする経営指標

収益率を重視した経営を実現し、売上高経常利益率3%を確保する。

資金効率を重視した経営を実現し、総資本経常利益率3%を確保する。

借入金残高200億円まで削減する。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や株価が低迷し、デフレが長期化し深刻さを増す中、金融機関の不良債権問題がクローズアップされるなど、景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは平成14年3月に策定いたしました「三カ年経営計画」にもとづき、業績の向上に努めました結果、連結売上高は前年同期比8.3%増の330億92百万円となり、経常損失は前年同期比3億9百万円改善し、3億45百万円となりました。一方、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上もあり、中間純損失は6億96百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

建設事業

国内の建設業界は、公共投資の減少、民間設備投資の停滞が続く中、整理・再編が進むなど厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループの受注高は、国内建設事業215億67百万円に海外建設事業50億62百万円を合わせて266億30百万円(前年同期比16.6%減)となりました。売上高は、国内建設事業208億87百万円に海外建設事業86億14百万円を合わせて295億1百万円(前年同期比6.3%増)となり、営業損失は9億46百万円となりました。

不動産事業

米国での分譲事業が好調に推移いたしました結果、売上高は、賃貸事業9億43百万円に分譲事業22億15百万円を合わせて31億59百万円(前年同期比31.7%増)となり、営業利益は9億2百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業は、売上高は、4億37百万円(前年同期比2.7%増)となり、営業損失は16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産売上高の増加等により、12億13百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、6億26百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により1億53百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前期末残高に比べ2億52百万円増加し、75億70百万円となりました。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績につきましては、連結受注高 6 5 0 億円、売上高 8 0 0 億円、経常利益 3 億円、当期純利益 5 0 百万円を見込んでおります。

また、当社単独の業績につきましては、受注高 5 0 0 億円、売上高 6 5 5 億円、経常利益 3 億 1 0 百万円、当期純利益 6 0 百万円を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		比 較 増 減	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)		%		%			%
[流 動 資 産]	[33,111]	44.4	[34,540]	44.5	[1,428]	[33,185]	43.4
現 金 預 金	8,198		8,535		337	7,407	
受取手形・完成工事未収入金等	6,160		7,286		1,126	9,515	
未 成 工 事 支 出 金	15,038		14,667		370	12,066	
不 動 産 事 業 支 出 金	1,599		2,399		799	2,772	
そ の 他 た な 卸 資 産	986		291		694	213	
繰 延 税 金 資 産	5		64		59	8	
そ の 他	1,145		1,320		175	1,229	
貸 倒 引 当 金	22		26		3	27	
[固 定 資 産]	[41,467]	55.6	[43,016]	55.5	[1,549]	[43,354]	56.6
(有 形 固 定 資 産)	(31,156)		(32,349)		(1,192)	(32,484)	
建 物	8,528		9,550		1,021	9,696	
土 地	21,293		21,457		163	21,495	
そ の 他	1,333		1,341		7	1,292	
(無 形 固 定 資 産)	(482)		(550)		(67)	(515)	
(投 資 等)	(9,827)		(10,117)		(289)	(10,353)	
投 資 有 価 証 券	2,262		2,577		314	2,371	
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	5,595		5,406		188	5,602	
繰 延 税 金 資 産	3,598		3,604		5	3,878	
そ の 他	2,596		2,720		123	2,742	
貸 倒 引 当 金	4,224		4,190		33	4,241	
資 産 合 計	74,578	100.0	77,557	100.0	2,978	76,540	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		比 較 増 減	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
[流 動 負 債]	[42,580]	57.1	[44,034]	56.8	[1,454]	[43,242]	56.5
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	17,601		18,990		1,388	19,706	
短 期 借 入 金	12,145		10,357		1,787	12,253	
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	300		-		300	300	
未 成 工 事 受 入 金	11,773		13,592		1,819	9,934	
引 当 金	147		278		131	272	
そ の 他	612		815		202	775	
[固 定 負 債]	[23,881]	32.0	[24,976]	32.2	[1,095]	[24,119]	31.5
社 債	-		300		300	-	
長 期 借 入 金	22,097		22,514		417	22,262	
繰 延 税 金 負 債	12		13		0	15	
退 職 給 付 引 当 金	570		844		274	568	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	93		107		13	115	
そ の 他	1,107		1,196		89	1,156	
負 債 合 計	66,461	89.1	69,010	89.0	2,549	67,361	88.0
(少 数 株 主 持 分)							
[少 数 株 主 持 分]	[34]	0.0	[80]	0.1	[45]	[110]	0.2
(資 本 の 部)							
[資 本 金]	[7,323]	9.8	[7,323]	9.4	[-]	[7,323]	9.5
[資 本 剰 余 金]	[620]	0.8	[620]	0.8	[-]	[620]	0.8
[利 益 剰 余 金]	[769]	1.0	[1,115]	1.4	[346]	[1,465]	1.9
[その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	[20]	0.0	[148]	0.2	[128]	[57]	0.1
[為 替 換 算 調 整 勘 定]	[650]	0.9	[742]	0.9	[91]	[397]	0.5
[自 己 株 式]	[0]	0.0	[0]	0.0	[0]	[0]	0.0
資 本 合 計	8,082	10.9	8,465	10.9	383	9,068	11.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	74,578	100.0	77,557	100.0	2,978	76,540	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		比 較		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減		金 額	比 率
					増	減		
売 上 高	33,092	100.0	30,569	100.0	2,523		68,433	100.0
完 成 工 事 高	(29,501)		(27,759)		(1,742)		(63,237)	
不 動 産 売 上 高	(3,159)		(2,399)		(759)		(4,367)	
そ の 他 の 売 上 高	(431)		(410)		(20)		(828)	
売 上 原 価	31,110	94.0	28,718	93.9	2,392		63,660	93.0
完 成 工 事 原 価	(28,683)		(26,835)		(1,847)		(60,367)	
不 動 産 売 上 原 価	(2,098)		(1,571)		(526)		(2,684)	
そ の 他 の 売 上 原 価	(329)		(310)		(18)		(607)	
売 上 総 利 益	1,981	6.0	1,850	6.1	130		4,773	7.0
完 成 工 事 総 利 益	(818)		(923)		(105)		(2,870)	
不 動 産 売 上 総 利 益	(1,061)		(827)		(233)		(1,682)	
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(102)		(99)		(2)		(220)	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,041	6.2	2,151	7.1	109		4,165	6.1
営業利益又は営業損失()	59	0.2	300	1.0	240		607	0.9
営 業 外 収 益	133	0.5	83	0.3	49		164	0.3
受 取 利 息	(33)		(50)		(16)		(88)	
受 取 配 当 金	(13)		(17)		(3)		(26)	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	(56)		(-)		(56)		(-)	
雑 収 入	(30)		(15)		(14)		(49)	
営 業 外 費 用	418	1.3	437	1.4	19		737	1.1
支 払 利 息	(289)		(323)		(34)		(637)	
雑 支 出	(129)		(114)		(15)		(100)	
経常利益又は経常損失()	345	1.0	654	2.1	309		34	0.1
特 別 利 益	33	0.1	16	0.0	16		26	0.0
前 期 損 益 修 正 益	(25)		(5)		(19)		(-)	
そ の 他 特 別 利 益	(7)		(10)		(2)		(26)	
特 別 損 失	62	0.2	3,791	12.4	3,728		4,111	6.0
固 定 資 産 評 価 損	(-)		(3,127)		(3,127)		(3,164)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(-)		(344)		(344)		(382)	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(23)		(108)		(84)		(131)	
そ の 他 特 別 損 失	(38)		(210)		(172)		(432)	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	374	1.1	4,429	14.5	4,054		4,050	5.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	62	0.2	33	0.1	29		144	0.2
法 人 税 等 調 整 額	259	0.8	3,775	12.4	4,035		3,879	5.7
少 数 株 主 利 益	-	-	22	0.1	22		43	0.1
少 数 株 主 損 失	0	0.0	-	-	0		-	-
中 間 (当 期) 純 損 失 ()	696	2.1	708	2.3	12		358	0.5

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較 増 減	前連結会計年度
	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	620	620	-	620
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	620	620	-	620
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,465	1,824	358	1,824
利 益 剰 余 金 減 少 高				
中 間 (当 期) 純 損 失 ()	696	708	12	358
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	769	1,115	346	1,465

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		374	4,429	4,050
減 価 償 却 費		334	355	720
連結調整勘定償却額		56	-	-
貸倒引当金の増加・減少()額		14	340	382
賞与引当金の増加・減少()額		114	115	120
退職給付引当金の増加・減少()額		20	6	283
受取利息及び受取配当金		46	67	115
支 払 利 息		289	323	637
為替差損・益()		71	40	23
固定資産売却損・益()及び除却損		3	9	1
固定資産評価損		-	3,127	3,164
投資有価証券売却及び評価損・益()		29	106	112
その他投資等売却及び評価損・益()		-	7	-
売上債権の減少・増加()額		3,238	3,023	756
未成工事支出金の減少・増加()額		3,040	4,020	1,341
その他たな卸資産の減少・増加()額		1,293	155	139
仕入債務の増加・減少()額		1,923	3,357	2,855
未成工事受入金の増加・減少()額		1,900	3,558	174
そ の 他		66	727	759
小 計		1,628	1,695	4,091
利息及び配当金の受取額		46	60	100
利息の支払額		351	323	637
法人税等の支払額		110	75	129
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,213	2,033	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		141	99	263
有形固定資産の売却による収入		10	10	29
無形固定資産の取得による支出		-	300	300
投資有価証券の取得による支出		5	2	15
投資有価証券の売却による収入		21	29	73
貸付金の回収による収入		26	100	132
そ の 他		538	29	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		626	290	323
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		43	1,192	3,152
長期借入れによる収入		150	-	-
長期借入金の返済による支出		346	383	864
そ の 他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		153	808	2,287
現金及び現金同等物に係る換算差額		181	85	159
現金及び現金同等物の増加・減少()額		252	1,600	2,634
現金及び現金同等物の期首残高		7,317	9,951	9,951
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,570	8,350	7,317

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 すべての子会社(16社)を連結している。

主要な連結子会社名 : (株)ナカノエージェンシー、(株)ダイトールエンジニアリング、
(株)ナカノテック、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.、
ナカノインターナショナルCORP.、P.T.インドナカノ

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。ただし、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。

（５）完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

（６）重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（７）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

（８）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（９）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[追 加 情 報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示している。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,096百万円	5,613百万円	5,925百万円
2. 担保に供している資産	29,169百万円	23,795百万円	28,848百万円
3. 保証債務	4,445百万円	3,932百万円	4,578百万円
4. 受取手形割引高	2,673百万円	3,234百万円	2,117百万円
受取手形裏書譲渡高	68百万円	72百万円	30百万円
5. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の処理			

前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日であるため、中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日満期手形を交換日に決済が行われたものとして処理している。

受取手形	-百万円	1百万円	1百万円
上記のほか			
受取手形割引高	-百万円	243百万円	231百万円
受取手形裏書譲渡高	-百万円	1百万円	-百万円
支払手形	-百万円	2,098百万円	1,565百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
減価償却費	113百万円	118百万円	246百万円
賞与引当金繰入額	62百万円	114百万円	112百万円
退職給付費用	51百万円	51百万円	63百万円
従業員給与手当	863百万円	860百万円	1,925百万円
2. 工事進行基準による完成工事高	6,728百万円	5,436百万円	10,625百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	8,198百万円	8,535百万円	7,407百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	627百万円	184百万円	89百万円
現金及び現金同等物	7,570百万円	8,350百万円	7,317百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
運搬具	26	14	12	24	9	15	24	11	12
工具器具 備品	127	76	50	220	160	60	175	110	65
合計	153	90	62	245	169	75	200	122	77

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	29百万円	43百万円	37百万円
1年超	38百万円	38百万円	46百万円
計	67百万円	82百万円	83百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	24百万円	34百万円	67百万円
減価償却費相当額	20百万円	29百万円	57百万円
支払利息相当額	3百万円	4百万円	8百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	29	30	1
合 計	29	30	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	974	1,014	39
そ の 他	20	15	5
合 計	995	1,029	34

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,202百万円

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	29	30	0
合 計	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,020	1,287	267
そ の 他	44	33	11
合 計	1,065	1,321	256

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,226百万円

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	29	30	0
合 計	29	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	9 8 3	1 , 0 8 9	1 0 6
そ の 他	4 4	3 6	8
合 計	1 , 0 2 7	1 , 1 2 5	9 7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,226百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、ヘッジ会計を適用しているものを除いては、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,501	3,159	431	33,092	-	33,092
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6	6	(6)	-
計	29,501	3,159	437	33,098	(6)	33,092
営業費用	30,447	2,256	453	33,158	(6)	33,152
営業利益又は営業損失()	946	902	16	59	-	59

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,759	2,399	410	30,569	-	30,569
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15	15	(15)	-
計	27,759	2,399	426	30,585	(15)	30,569
営業費用	28,713	1,745	426	30,885	(15)	30,870
営業利益又は営業損失()	953	653	0	300	-	300

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: ホテル業・保険代理業・金融業・ゴルフ場の経営他

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	建設 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,237	4,367	828	68,433	-	68,433
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	29	29	(29)	-
計	63,237	4,367	858	68,463	(29)	68,433
営業費用	64,019	2,970	865	67,855	(29)	67,825
営業利益又は営業損失()	781	1,396	7	607	-	607

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業: 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業: ホテル業・保険代理業・ゴルフ場の経営他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,884	8,623	2,237	347	33,092	-	33,092
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	-	-	-	115	(115)	-
計	21,999	8,623	2,237	347	33,207	(115)	33,092
営 業 費 用	22,747	8,593	1,619	306	33,267	(115)	33,152
営業利益又は営業損失()	747	29	617	40	59	-	59

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,140	6,747	1,292	388	30,569	-	30,569
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	-	-	-	215	(215)	-
計	22,356	6,747	1,292	388	30,784	(215)	30,569
営 業 費 用	23,040	6,812	902	330	31,085	(215)	30,870
営業利益又は営業損失()	684	64	390	58	300	-	300

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	東南アジア	北 米	オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,016	12,579	2,151	685	68,433	-	68,433
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	-	-	-	225	(225)	-
計	53,242	12,579	2,151	685	68,659	(225)	68,433
営 業 費 用	53,681	12,370	1,420	578	68,051	(225)	67,825
営業利益又は営業損失()	439	209	731	106	607	-	607

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	8,623	2,237	347	11,208
連 結 売 上 高				33,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	6.8	1.0	33.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	6,747	1,292	388	8,428
連 結 売 上 高				30,569
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	4.2	1.3	27.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位 百万円)

	東南アジア	北 米	オセアニア	合 計
海 外 売 上 高	12,579	2,151	685	15,416
連 結 売 上 高				68,433
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	3.1	1.0	22.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2)北 米……アメリカ

(3)オセアニア……オーストラリア

5. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比 較		前連結会計年度	
		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		増 減		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	国 内	21,567	81.0	21,422	67.1	145	0.7	49,814	79.0
	海 外	5,062	19.0	10,501	32.9	5,438	51.8	13,261	21.0
	合 計	26,630	100.0	31,923	100.0	5,293	16.6	63,075	100.0
売 上 高	国 内	20,887	70.8	21,016	75.7	129	0.6	50,670	80.1
	海 外	8,614	29.2	6,742	24.3	1,871	27.8	12,566	19.9
	合 計	29,501	100.0	27,759	100.0	1,742	6.3	63,237	100.0
繰 越 高	国 内	55,728	81.7	56,310	74.7	581	1.0	55,048	77.5
	海 外	12,444	18.3	19,060	25.3	6,616	34.7	15,995	22.5
	合 計	68,172	100.0	75,370	100.0	7,197	9.5	71,043	100.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		当中間会計期間		前中間会計期間		比 較		前事業年度	
		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		増 減		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	建 築	20,296	97.1	19,959	96.1	336	1.7	46,419	96.5
	土 木	613	2.9	799	3.9	186	23.3	1,673	3.5
	合 計	20,909	100.0	20,759	100.0	150	0.7	48,092	100.0
売 上 高	建 築	19,801	97.1	19,750	97.1	50	0.3	47,571	97.1
	土 木	601	2.9	586	2.9	15	2.6	1,415	2.9
	合 計	20,402	100.0	20,337	100.0	65	0.3	48,987	100.0
繰 越 高	建 築	53,909	98.0	54,776	98.1	866	1.6	53,414	98.0
	土 木	1,103	2.0	1,047	1.9	56	5.4	1,091	2.0
	合 計	55,013	100.0	55,823	100.0	810	1.5	54,506	100.0

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 ナカノコーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 1827

本社所在都道府県

(URL <http://www.wave-nakano.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長
氏名 大島 義和

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 堀江 怜

TEL (03) 3265 - 4664

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	23,576	4.0	70	-	195	-
13年 9月中間期	22,661	22.2	287	-	163	-
14年 3月期	53,267		228		248	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	593	-	8.60	
13年 9月中間期	137	-	1.99	
14年 3月期	72		1.04	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 68,982,877 株 13年 9月中間期 68,996,194 株 14年 3月期 68,993,547 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期			-	
13年 9月中間期			-	
14年 3月期	-		0.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年 9月中間期	66,639		7,570		11.4	109.75		
13年 9月中間期	69,786		8,083		11.6	117.15		
14年 3月期	67,367		8,194		12.2	118.78		

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 68,977,356 株 13年 9月中間期 68,996,194 株 14年 3月期 68,987,675 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 18,838 株

14年 3月期 8,519 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	65,500		310		60		2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 87銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3~5ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		比 較 増 減	前事業年度末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(資 産 の 部)		%		%		
[流 動 資 産]	[25,407]	38.1	[27,961]	40.1	[2,553]	[25,710]	38.2
現 金 預 金	4,754		5,688		934	3,935	
受 取 手 形	81		419		337	292	
完 成 工 事 未 収 入 金	2,756		3,901		1,145	6,201	
自 己 株 式	-		0		0	-	
未 成 工 事 支 出 金	14,799		13,779		1,020	10,679	
販 売 用 不 動 産	-		196		196	124	
不 動 産 事 業 支 出 金	1,484		2,280		796	2,656	
短 期 貸 付 金	280		230		50	300	
そ の 他	1,274		1,491		216	1,545	
貸 倒 引 当 金	22		25		3	26	
[固 定 資 産]	[41,231]	61.9	[41,825]	59.9	[594]	[41,656]	61.8
(有 形 固 定 資 産)	(21,909)		(22,121)		(212)	(21,982)	
建 物	5,206		5,392		185	5,337	
土 地	15,645		15,698		53	15,646	
そ の 他	1,056		1,030		26	997	
(無 形 固 定 資 産)	(215)		(218)		(3)	(216)	
(投 資 等)	(19,106)		(19,485)		(378)	(19,457)	
投 資 有 価 証 券	2,170		2,475		304	2,269	
関 係 会 社 株 式	3,660		3,704		43	3,583	
長 期 貸 付 金	9,201		9,344		142	9,212	
繰 延 税 金 資 産	2,627		2,682		55	2,936	
そ の 他	2,368		2,171		196	2,398	
貸 倒 引 当 金	921		893		28	941	
資 産 合 計	66,639	100.0	69,786	100.0	3,147	67,367	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		比 較		前事業年度末 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増	減	金 額	構成比
		%		%				%
(負 債 の 部)		%		%				%
[流 動 負 債]	[37,039]	55.6	[38,736]	55.5	[1,696]	[37,123]	55.1	
支 払 手 形	8,532		10,460		1,927	9,786		
工 事 未 払 金	4,187		4,641		453	5,693		
短 期 借 入 金	11,884		10,114		1,770	12,006		
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	300		-		300	300		
未 成 工 事 受 入 金	11,556		12,644		1,088	8,569		
引 当 金	125		251		125	249		
そ の 他	453		624		171	519		
[固 定 負 債]	[22,029]	33.0	[22,967]	32.9	[938]	[22,048]	32.7	
社 債	-		300		300	-		
長 期 借 入 金	20,537		20,808		271	20,483		
退 職 給 付 引 当 金	529		811		281	536		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	93		107		13	115		
そ の 他	869		940		71	913		
負 債 合 計	59,069	88.6	61,703	88.4	2,634	59,172	87.8	
(資 本 の 部)								
[資 本 金]	[7,323]	11.0	[7,323]	10.5	[-]	[7,323]	10.9	
[資 本 剰 余 金]	[620]	0.9	[620]	0.9	[-]	[620]	0.9	
資 本 準 備 金	620		620		-	620		
[利 益 剰 余 金]	[370]	0.6	[13]	0.0	[384]	[222]	0.3	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ()	370		13		384	222		
[そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	[1]	0.0	[126]	0.2	[127]	[28]	0.0	
[自 己 株 式]	[0]	0.0	[-]	-	[0]	[0]	0.0	
資 本 合 計	7,570	11.4	8,083	11.6	513	8,194	12.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	66,639	100.0	69,786	100.0	3,147	67,367	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		比 較 増 減	前事業年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	23,576	100.0	22,661	100.0	915	53,267	100.0
完 成 工 事 高	(20,402)		(20,337)		(65)	(48,987)	
不 動 産 売 上 高	(2,859)		(2,031)		(828)	(3,646)	
そ の 他 の 売 上 高	(314)		(292)		(22)	(633)	
売 上 原 価	22,105	93.8	21,271	93.9	833	49,793	93.5
完 成 工 事 原 価	(19,875)		(19,604)		(271)	(46,882)	
不 動 産 売 上 原 価	(1,959)		(1,408)		(551)	(2,382)	
そ の 他 の 売 上 原 価	(270)		(259)		(11)	(529)	
売 上 総 利 益	1,471	6.2	1,389	6.1	81	3,473	6.5
完 成 工 事 総 利 益	(526)		(733)		(206)	(2,105)	
不 動 産 売 上 総 利 益	(900)		(623)		(276)	(1,263)	
そ の 他 の 売 上 総 利 益	(44)		(33)		(10)	(103)	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,541	6.5	1,676	7.4	135	3,244	6.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	70	0.3	287	1.3	216	228	0.4
営 業 外 収 益	239	1.0	493	2.2	254	655	1.3
受 取 利 息	(63)		(67)		(4)	(122)	
受 取 配 当 金	(160)		(414)		(254)	(495)	
そ の 他	(15)		(10)		(4)	(38)	
営 業 外 費 用	363	1.5	369	1.6	5	635	1.2
支 払 利 息	(260)		(275)		(14)	(555)	
そ の 他	(103)		(93)		(9)	(80)	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	195	0.8	163	0.7	32	248	0.5
特 別 利 益	18	0.0	3	0.0	14	20	0.0
特 別 損 失	53	0.2	2,728	12.0	2,675	3,103	5.8
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	(-)		(2,247)		(2,247)	(2,368)	
固 定 資 産 評 価 損	(-)		(173)		(173)	(210)	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(23)		(108)		(84)	(131)	
そ の 他	(29)		(199)		(169)	(393)	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	230	1.0	2,888	12.7	2,657	2,834	5.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31	0.1	23	0.1	8	50	0.1
法 人 税 等 調 整 額	331	1.4	2,774	12.2	3,105	2,956	5.5
中 間 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	593	2.5	137	0.6	456	72	0.1
前 期 繰 越 利 益	222		150		72	150	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ()	370		13		384	222	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充てるため、実際支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。なお、貸借対照表は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

また、前中間会計期間及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えて表示している。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,034百万円	3,742百万円	3,894百万円
2. 担保に供している資産	15,739百万円	10,624百万円	15,445百万円
3. 保証債務	4,611百万円	4,121百万円	4,775百万円
4. 受取手形割引高	2,631百万円	3,181百万円	2,019百万円
受取手形裏書譲渡高	36百万円	37百万円	7百万円
5. 中間期末日(期末日)満期手形の処理			
前中間会計期間末日及び前事業年度末日は金融機関の休日であるため、中間期末日及び期末日満期手形を交換日に決済が行われたものとして処理している。			
受取手形	-百万円	1百万円	1百万円
上記のほか			
受取手形割引高	-百万円	237百万円	205百万円
支払手形	-百万円	2,098百万円	1,565百万円
6. 関係会社株式から直接控除した投資損失引当金			
	2,368百万円	2,247百万円	2,368百万円
(中間損益計算書関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
工事進行基準による完成工事高	562百万円	696百万円	1,354百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
運搬具	26	14	12	31	14	16	31	17	13
工具器具 備品	127	76	50	263	198	64	170	105	64
合計	153	90	62	294	213	80	201	123	78

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	29百万円	49百万円	37百万円
1年超	38百万円	38百万円	46百万円
計	67百万円	88百万円	84百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	24百万円	42百万円	81百万円
減価償却費相当額	20百万円	35百万円	68百万円
支払利息相当額	3百万円	5百万円	9百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。